

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第27期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	22,001,131	20,159,123	18,130,644	21,083,534	25,951,062
経常利益	(千円)	5,963,995	4,398,481	3,576,070	4,822,582	7,525,164
当期純利益	(千円)	2,951,824	2,139,734	1,960,838	2,993,743	4,833,599
包括利益	(千円)	4,511,856	1,511,398	3,095,961	5,165,012	8,144,888
純資産額	(千円)	22,957,563	23,533,721	25,986,567	30,520,889	37,680,878
総資産額	(千円)	34,268,352	35,543,819	36,953,995	38,625,948	49,440,969
1株当たり純資産額	(円)	724.82	744.13	817.53	320.13	395.68
1株当たり 当期純利益金額	(円)	96.68	70.08	64.22	32.68	52.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.6	63.9	67.5	75.9	73.3
自己資本利益率	(%)	14.5	9.5	8.2	11.0	14.7
株価収益率	(倍)	22.0	29.8	26.3	31.8	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,337,646	2,476,627	4,700,137	3,643,195	5,494,504
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,345,084	5,909,112	3,271,984	1,102,707	2,103,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,482,985	3,295,605	2,545,842	5,591,332	737,677
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,350,915	4,180,081	9,713,580	6,883,951	9,730,247
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	397 〔104〕	421 〔107〕	434 〔98〕	451 〔100〕	490 〔152〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 第23期(平成23年3月期)から第27期(平成27年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
 4 第23期(平成23年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:300)による権利落ち修正価格を300倍にした株価を用いて算出しております。
 5 第24期(平成24年3月期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
 平成23年4月1日付けで普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。第23期(平成23年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 平成26年10月1日付けで普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。第26期(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	19,456,748	18,069,801	16,159,007	18,584,667	23,029,945
経常利益	(千円)	4,527,634	3,979,203	3,173,114	4,375,150	6,340,046
当期純利益	(千円)	2,342,314	2,213,230	1,894,101	2,792,635	4,063,725
資本金	(千円)	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542	1,610,542
発行済株式総数	(株)	105,277	31,583,100	31,583,100	31,583,100	94,749,300
純資産額	(千円)	20,850,477	21,653,430	23,465,693	26,648,633	32,373,330
総資産額	(千円)	30,840,481	32,406,782	33,042,272	33,228,494	41,861,275
1株当たり純資産額	(円)	682.89	709.19	768.55	290.93	353.43
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	7,400 (3,700)	24 (14)	22 (12)	29 (14)	29 (22)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	76.72	72.49	62.04	30.49	44.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.6	66.8	71.0	80.2	77.3
自己資本利益率	(%)	12.2	10.4	8.4	11.1	13.8
株価収益率	(倍)	27.8	28.8	27.2	34.1	59.7
配当性向	(%)	32.2	33.1	35.5	31.7	32.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	234 〔51〕	254 〔47〕	253 〔43〕	256 〔44〕	267 〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第23期(平成23年3月期)から第27期(平成27年3月期)の間においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

4 第23期(平成23年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:300)による権利落ち修正価格を300倍にした株価を用いて算出しております。

5 第24期(平成24年3月期)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年4月1日付けで普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。第23期(平成23年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

平成26年10月1日付けで普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。第26期(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 第27期の1株当たり配当額は、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式1株を3株とする株式分割を行ったため、中間配当を株式分割前の配当額である22円00銭、期末配当を株式分割後の配当額である7円00銭(株式分割前では21円00銭)とし、年間配当額は単純合計額である29円00銭として記載しております。

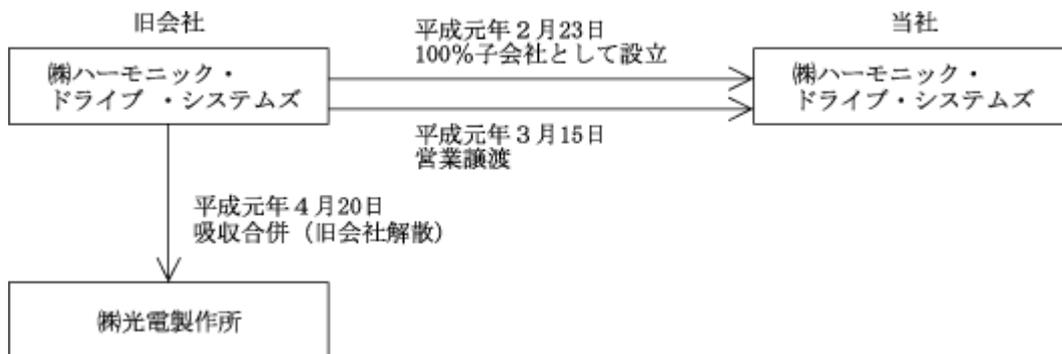
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合弁契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併。(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリブステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリブステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式会社店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。(平成22年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場に名称変更。)

年月	事項
平成17年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
平成17年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。
平成19年5月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。
平成20年9月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲーと平成8年3月締結した独占販売店契約、及び平成8年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の10%を追加取得(所有比率を25%から35%へ引上げ)。(現・持分法適用関連会社)
平成20年10月	青梅鑄造(株)と業務及び資本提携契約を締結。(現・持分法適用関連会社)
平成20年11月	青梅鑄造(株)の既存株主からの株式取得、及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。(現・持分法適用関連会社)
平成21年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。昭和55年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、平成17年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、平成17年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年1月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科(上海)商贸有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成25年2月	韓国での精密遊星減速機の販売を拡大していくため、三益HDS株式会社との合併会社三益ADM株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社。以下同様。）は、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社の計11社で構成されており、主に減速装置とその応用製品であるメカトロニクス製品（アクチュエーター及び制御装置）を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社及び当社関係会社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されているため、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権 の所有 割合	セグ メント 名	事業内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542 千円	当社	日本	・減速装置にモーター、センサー等 を組み合わせたアクチュエーター及 びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システム の製造、販売 ・波動歯車装置「ハーモニックドラ イブ [®] 」の製造、販売及び精密遊星減 速機の販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システム ズ・インコーポレイテッ ド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライ ブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	51.0% (51.0%) (注)1	北米	減速装置及びメカトロニクス製品の 開発、製造並びに北米地域における 販売
株式会社エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの減速装置ユニット製 品の主要部品であるクロスローラー ベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・ エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	78.3%	日本	各種モーターの開発、量産支援及び 生産、販売
哈默納科（上海）商貿有 限公司	中国 上海市	8,200 千元	100.0%	日本	メカトロニクス製品及び減速装置の 販売及び技術サービス
三益ADM株式会社	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	51.0%	日本	精密遊星減速機の製造
持分法適用関連会社					
ハーモニック・ドライ ブ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	36.8%	欧州	減速装置及びメカトロニクス製品の 開発、製造、並びに欧州・中近東・ アフリカ・インド・南米地域におけ る販売
青梅铸造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の 開発、製造、販売

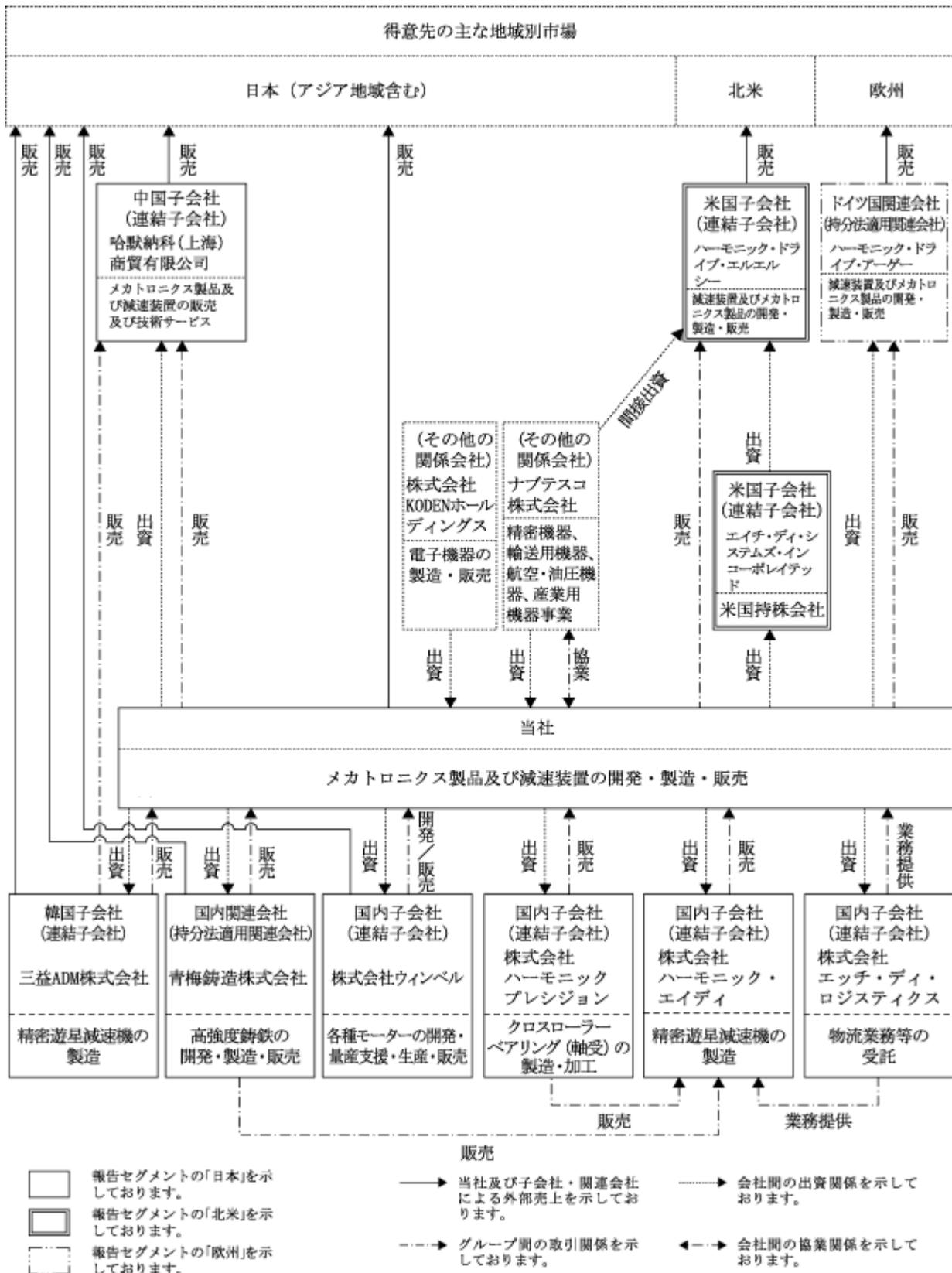
(注) 1 議決権の所有割合の（内書）は間接所有割合を表しております。

(その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区	299,500 千円	37.6%	船舶用電子機器、産業用電子機器、情報システム機器等の開発、製造、販売
ナプテスコ株式会社(注)	東京都千代田区	10,000,000 千円	20.0%	精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業

(注)ナプテスコ株式会社は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有及び 被所有割合(注1)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 1,300	精密減速機 (持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)1、2、4	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造・販売)	51.0 (51.0)		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、北米 地域で販売している。 役員の兼任等……有
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0		当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)2	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0		当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)2	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	100.0		当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……有
(株)ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発、製造、 販売)	78.3		各種モーターの開発、製造等におけ る協業関係。 役員の兼任等……無
哈默納科(上海)商貿有限 公司	中国 上海市	千元 8,200	精密減速機 (販売)	100.0		当社から当社製品を輸入し中国で販 売及び技術サービスを行っている。 役員の兼任等……有
三益ADM(株) (注)2	韓国 大邱廣域市	千ウォン 5,000,000	精密遊星減速機 (製造)	51.0		精密遊星減速機を製造し、主に韓国 の代理店に販売している。 役員の兼任等……有
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	36.8		当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2		高強度鑄鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)KODENホールディ ングス	東京都大田区	299,500	電子機器の 製造、販売		37.6	当社との取引は無い。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) ナプテスコ(株) (注)5	東京都千代田区	10,000,000	精密機器、輸送 用機器、航空・ 油圧機器、産業 用機器の製造、 販売	2.5	20.0	当社との取引は僅少である。 役員の兼任等……無

(注) 1 議決権の所有及び被所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち、ナプテスコ(株)を除く各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の北米セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 ナプテスコ(株)は、東京証券取引所 市場第一部に上場しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	348 [143]
北米	92 [2]
全社(共通)	50 [7]
合計	490 [152]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267 [55]	40.8	15.5	8,173,648

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	217 [48]
全社(共通)	50 [7]
合計	267 [55]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成27年3月31日現在181名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域の回復には力強さが見られなかったものの、米国では個人消費と製造業の生産が底堅く推移したことに加え、労働市場も改善傾向となるなど景気が回復基調となりました。また、アジア地域も中国をはじめ、ASEAN諸国も堅調であったことから、成長が継続しました。

当社グループの事業環境は、先進国では製造業の設備投資が堅調であったことに加え、新興諸国でも自動化・省力化ニーズが高まったことから、期を通じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは自動車産業の設備投資が底堅く実行されたことにより、溶接及び塗装ロボット向けの受注が増加しました。また、中国をはじめとするアジア諸国において、生産の効率化、品質の安定化を目的としたロボット投資が高まりを見せ、スマートフォンやタブレットなどの製造現場で使用される小型の組立・搬送ロボット向けの受注が増加しました。半導体製造装置向けは、半導体デバイスメーカーによる微細化、高集積化等の先端投資が継続したことにより安定した受注実績となり、フラットパネルディスプレイ製造装置向けも中小型ディスプレイ用の設備投資が底堅く推移したことから、ともに前連結会計年度と同水準の受注を確保しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、景気拡大が継続した影響を受け、前期比23.1%増加の259億51百万円となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、売上総利益は前期比32.9%増加の121億21百万円、営業利益は前期比51.4%増加の70億66百万円、経常利益は前期比56.0%増加の75億25百万円、当期純利益は前期比61.5%増加の48億33百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が213億2百万円（前期比29.0%増）、メカトロニクス製品が46億48百万円（前期比1.8%増）で、売上高比率はそれぞれ82.1%、17.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

期を通じて主に産業用ロボットの需要が増加したことにより、売上高は前期比25.9%増加の225億34百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収の影響などにより前期比46.2%増加の80億75百万円となりました。

（北米）

売上高につきましては、ドルベースでは前期比で同水準となりましたが、為替が円安・ドル高に進んだ影響により、円ベースでは前期比7.3%増加の34億17百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、為替の影響により輸入販売部門の収益性が改善したことからドル及び円ベースともに増益となり、前期比35.3%増加の3億64百万円となりました。

（欧州）

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前期比で増収となったことに加え、為替が円安・ユーロ高に進んだ影響により、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前期比179.7%増加の2億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて28億46百万円増加し、97億30百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、54億94百万円となりました。(前連結会計年度は36億43百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出が20億41百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を74億69百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、21億3百万円となりました。(前連結会計年度は11億2百万円の支出)

これは、有形固定資産の取得による支出が18億78百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、7億37百万円となりました。(前連結会計年度は55億91百万円の支出)

これは、借入れによる収入が10億88百万円あったものの、借入金の返済による支出が5億60百万円、配当金の支払による支出が11億29百万円あったことが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	19,875,068	29.1
	メカトロニクス製品	3,955,192	0.9
北米	減速装置	1,381,915	15.0
	メカトロニクス製品	715,593	9.9
合 計		25,927,769	22.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	20,247,883	28.5	4,225,270	35.7
	メカトロニクス製品	3,391,360	1.8	451,404	14.1
北米	減速装置	2,429,309	21.1	1,181,536	66.6
	メカトロニクス製品	1,418,721	28.6	328,254	80.6
合 計		27,487,275	23.1	6,186,466	40.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	19,198,510	32.2
	メカトロニクス製品	3,335,490	1.7
北米	減速装置	2,104,047	4.6
	メカトロニクス製品	1,313,015	12.0
合 計		25,951,062	23.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社羽根田商会	2,854,555	13.5	3,567,617	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、欧州経済の回復力に力強さが乏しいものの、米国、アジア、日本経済は引き続き堅調な成長が期待されることから、全般に緩やかな成長が持続するものと見込まれます。

今後の当社グループの事業環境は、新興国の製造業における自動化投資に加え、先進国においても多様な産業用ロボット向けの需要が拡大していくものと予想しております。また、今後のロボット及び周辺技術の高度化によって、新たな産業用、サービス用、先進医療用ロボット向けなどの増加も期待され、当社グループの成長機会は拡大していくものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、さらなる成長と事業体質の強化を図るため、長期ビジョン及び2015年度を初年度とした中期経営計画（2015年～2017年度）を策定しました。

当該中期経営計画期間においては、当社グループの主要3製品について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーション・コントロール業界でのプレゼンスを一層向上させる取り組みを実施してまいります。

経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

長期ビジョン（2020年度）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって、
モーション・コントロール業界において
唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速装置分野のリーディングカンパニー

中期経営計画（2015年度～2017年度）

（基本方針と戦略）

主要3製品の競争力と事業基盤の強化

メカトロニクス製品

- ・ 課題解決力向上によるニッチトップの地位確立
- ・ サービス・販売体制の強化
- ・ コア技術の強化による新製品の積極投入

精密遊星減速装置

- ・ 事業体制の強化による海外市場の攻略
- ・ 海外市場における販売体制の強化
- ・ 研究開発体制の拡充

波動歯車装置

- ・ 競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立
- ・ ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
- ・ 多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

アジア市場における積極的拡販

- ・ 地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

QCDSのあくなき追求による顧客志向型組織の高度化

- ・市場要求を満たす組織能力の引き上げ

持続的な成長を可能とする人材の育成

- ・国際人材、マネジメント人材の育成

財務目標

2017年度連結経営成績（目標）

売上高： 350億円

営業利益： 95億円

当期純利益： 70億円

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月22日）現在において、当社グループが判断したものです。

設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約	平成20年9月17日締結 契約期間の定めなし
	三益HDS株式会社	韓国	韓国子会社（三益ADM株式会社）の設立及び運営に係わる基本協定書	平成25年2月14日締結 契約期間の定めなし
	ナブテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成19年5月16日締結 契約期間の定めなし
	青梅鑄造株式会社	日本	高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年10月27日締結 契約期間の定めなし
	ソフトサーボシステムズ株式会社	日本	技術・開発・販売に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成20年12月26日締結 契約期間の定めなし

6 【研究開発活動】

当社グループは、より高度なモーションコントロールを提供するため、基礎研究の推進による次世代製品の開発とお客様のニーズを製品に反映させる応用開発の両面を追求しております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしてありますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っております。カタログ標準製品の開発を行う「開発本部」、お客様の要求に基づく開発設計を行う「技術本部」、新しい自由な発想に基づいて現有製品の枠組みを超える新しい原理や機構を追求する「新原理機構研究室」、ハーモニックドライブ®の基礎技術を深耕し、性能向上の可能性を見出す「ハーモニックドライブ®研究所」、遊星減速機に特化し、カタログ標準品の開発とお客様の要求に基づく開発設計を行う「遊星減速機開発・技術本部」5本部体制を設けております。これにより、様々なお客様の要求に応じるのはもとより、将来を見据えた先行的な研究開発や全ての研究開発の基本となる基礎技術の追求、さらには将来的にお客様に革新的な価値を提供できるような新原理や新機構の研究にも積極的に取り組み、加速する時代の変化にも対応してまいります。また、穂高工場敷地内の研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。

当連結会計年度に開発が完了し、市場投入した主な新製品には、主力製品であるメカトロニクス製品ACサーボアクチュエーターSHAシリーズの出力回転部分の構造を見直したことにより、出力の振れ精度をさらに向上させた「ACサーボアクチュエーターSHA-CGシリーズ」、ハーモニックドライブ®の最上位機種となるCSGシリーズに追加ラインアップした「ハーモニックドライブ®CSGシリーズ密封構造型フルユニット」があります。ACサーボアクチュエーターSHA-CGシリーズは、特に機械的な精度を必要とするテーブルの旋回駆動部や微小な角度調整を必要とする機構駆動部に適しております。ハーモニックドライブ®CSGシリーズ密封構造型フルユニットは、従来製品と同様の高精度、高トルク、扁平形状といった特性を継承しながら、新たに密封構造を採用することで当社工場から組み立てられた状態で出荷することにより、お客様にとって設計が容易となり、組立作業も軽減されるため取り扱いやすい製品となっております。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は67名であり、研究開発費として13億9百万円を投下しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月22日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて52億86百万円増加（前期比29.5%増）し、232億15百万円となりました。これは、現金及び預金が30億60百万円増加（前期比33.8%増）したことに加え、販売の増加により受取手形及び売掛金が17億79百万円増加（前期比26.5%増）したことが主な要因です。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55億28百万円増加（前期比26.7%増）し、262億25百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が13億12百万円増加（前期比22.5%増）し、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が42億18百万円増加（前期比28.7%増）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて108億15百万円増加（前期比28.0%増）し、494億40百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億96百万円増加（前期比41.3%増）し、71億76百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億17百万円増加（前期比24.0%増）したことに加え、未払法人税等が4億7百万円増加（前期比35.9%増）したことが主な要因です。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億58百万円増加（前期比51.5%増）し、45億83百万円となりました。これは、繰延税金負債が11億63百万円増加（前期比49.6%増）したことに加え、長期借入金が3億4百万円増加（前期比196.1%増）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて36億55百万円増加（前期比45.1%増）し、117億60百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71億59百万円増加（前期比23.5%増）し、376億80百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が30億67百万円増加（前期比71.2%増）したことに加え、利益剰余金が38億53百万円増加（前期比18.8%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から73.3%になりました。

2) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

また、当社グループにおける生産設備等への投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具などありますが、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

3)経営成績

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて48億67百万円増加（前期比23.1%増）し、259億51百万円となりました。これは、先進国では製造業の設備投資が堅調であったことに加え、新興諸国でも自動化・省力化ニーズが高まったことから需要が増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて23億98百万円増加（前期比51.4%増）し、70億66百万円となりました。これは、製造費用や販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果によるものです。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて2億30百万円増加（前期比82.0%増）し、5億12百万円となりました。これは、受取配当金が22百万円増加（前期比18.6%増）したことに加え、持分法による投資利益が2億14百万円増加（前期比249.5%増）したことが主な要因です。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて72百万円減少（前期比57.4%減）し、54百万円となりました。これは、支払利息が37百万円減少（前期比87.3%減）したことに加え、コミットメントフィーが19百万円減少（前期比76.4%減）したことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べて27億2百万円増加（前期比56.0%増）し、75億25百万円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産を売却したことにより、3百万円となりました。

特別損失は、固定資産除去損を13百万円、製品補償損失を44百万円計上したことなどにより、58百万円（前期比15.4%増）となりました。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて18億39百万円増加（前期比61.5%増）し、48億33百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、24億7百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得に68百万円でありました。主な設備投資の内容は次のとおりです。

- (1) ㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの建物設備改修工事
- (2) ㈱ハーモニック プレシジョンの建物設備改修工事
- (3) 生産工具器具類の新規または代替購入
- (4) 機械設備の購入
- (5) コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの建物設備改修工事については、平成27年3月に完了しました。それに付随する生産用機械の導入については、平成27年6月に完了する予定です。これによる最終的な生産能力の増加は25%となる予定です。

国内子会社の㈱ハーモニック プレシジョンの建物設備改修工事及び生産用機械の導入は、平成27年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は20%増加しました。

国内子会社の㈱ハーモニック・エイディの生産用機械の導入は、平成27年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は10%増加しました。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
穂高工場 (長野県安曇野市 穂高)	精密 減速機 事業 (日本)	減速装置及び メカトロニクス 製品の生産設備	1,450,199	1,151,663	455,350(67)	74,356	761,664	3,893,234	227 〔52〕
本社及び営業所 (東京都品川区 、他)	精密 減速機 事業 (日本)	管理及び 販売設備	7,475			9,066	9,155	25,697	40 〔3〕
旧松本工場 (長野県安曇野市 豊科)		賃貸建物、 構築物及び用地	68,884	1,734	49,168 (11)		150	119,937	〔 〕
新松本臨空 産業団地 (長野県松本市 大字神林)		賃貸用地			358,448 (10)			358,448	〔 〕
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市 赤穂)		賃貸建物、 構築物及び用地	73,998		35,396 (2)		16	109,411	〔 〕

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速 機事業 (日本)	減速装置 部品の 生産設備	367,156	349,834		60,123	51,195	828,308	41 〔72〕
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	遊星減速 装置の 生産設備	34,130	819,902			58,840	912,873	32 〔10〕
(株)ウィン ベル	本社 (長野県 駒ヶ根市 赤穂)	同上	モーターの 生産設備	30,089	10,033	39,310 (2)	2,426	11,801	93,661	24 〔 〕

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社 (米国マサチューセッツ州ピーボディー)	精密減速機事業 (北米)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	231,431	472,078	92,102 (3)		50,275	845,886	92 (2)
哈默納科(上海)商贸有限公司	本社 (中国上海市)	精密減速機事業 (日本)	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス					15,140	15,140	20 ()
三益 ADM (株)	本社 (韓国大邱廣域市)	同上	遊星減速装置の生産設備		67,703			73,541	141,245	8 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
- 3 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。
- 4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である(株)ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
- 5 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ウィンベルに貸与しております。
- 6 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
- 7 上記の他、連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業 (日本)	生産用機械及び付属システム	年間リース料 123,837千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム	年間賃借料 35,789千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 20千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 48,224千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料
(株)ハーモニック プレシジョン	本社 (長野県松本市大字神林)	精密減速機事業 (日本)	生産用機械及び付属システム	年間リース料 108,700千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 16,862千円
(株)ウィンベル	本社 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム	年間リース料 184千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 821千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場 (長野県 安曇野 市)	精密減速機 事業 (日本)	IT・建物	2,039,800		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
			生産用機械	1,774,887		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
			研究用機械	48,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
			工具器具備品	528,251		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
㈱ハーモ ニックプ レシジョン	本社 (長野県 松本市)	同上	建物	200,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3 月	生産能力 15%増
			生産用機械	80,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3 月	
㈱ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県 安曇野 市)	同上	生産用機械	253,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	生産能力 10%増
			工具器具備品	34,000		自己資金	平成27年 4月	平成28年 3 月	
エイチ・ ディ・シ ステム ズ・イン コーポ レイテッド	本社 (マサ チュー セッツ州 ビーボ ディー)	精密減速機 事業 (北米)	生産用機械	182,934	15,873	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3 月	

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 穂高工場の「IT・建物」「生産用機械」「研究用機械」「工具器具備品」、㈱ハーモニック プレシジョンの「生産用機械」、㈱ハーモニック・エイディの「工具器具備品」、エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの「生産用機械」は、主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。

3 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含まず。

また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

4 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=120円55銭にて計算しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	94,749,300	94,749,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注) 1	31,477,823	31,583,100		1,610,542		4,207,937
平成26年10月1日 (注) 2	63,166,200	94,749,300		1,610,542		4,207,937

株式分割

- (注) 1 平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。
- (注) 2 平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	18	35	41	119	6	6,846	7,065	
所有株式数(単元)	0	37,886	4,832	597,764	96,915	526	209,522	947,445	4,800
所有株式数の割合(%)	0	4.00	0.51	63.09	10.23	0.06	22.11	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が31,521単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	34,490,700	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	18,320,400	19.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.62
伊藤 典光	東京都品川区	2,841,600	2.99
太田 美保	東京都品川区	2,839,800	2.99
伊藤 光昌	東京都品川区	2,647,800	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,665,200	1.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,478,722	1.56
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	834,500	0.88
伊藤 良昌	東京都世田谷区	810,000	0.85
計		70,308,122	74.20

(注) 当社は自己株式3,152,193株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式91,592,400	915,924	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	94,749,300		
総株主の議決権		915,924	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25番3号	3,152,100		3,152,100	3.32
計		3,152,100		3,152,100	3.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	171,600
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

当事業年度に取得した自己株式数は、単元未満株式の買い取り請求によって、株式分割前に取得した44株であり、その後の株式分割によって88株増加し、132株となったものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,152,193		3,152,193	

(注) 1 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、年間配当性向を30%を目処とすることを基本方針といたしております。なお、従前は“単体”の当期純利益をベースにしておりましたが、2015年度の配当から、“連結”の当期純利益をベースといたします。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目処として、1株当たりの中間配当22円、期末配当7円としております。内部留保金につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株とする株式分割を行いました。株式分割前を基準に換算すると、1株当たり期末配当は21円となります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月12日 取締役会決議	671,712	22
平成27年6月19日 定時株主総会決議	641,179	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	638,000 2,143	2,155	2,082	3,940	5,050 2,814
最低(円)	314,000 2,010	1,252	1,303	1,550	2,833 1,300

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,566	1,700	1,811	1,935	2,155	2,814
最低(円)	1,300	1,428	1,569	1,699	1,825	2,022

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		伊藤光昌	昭和14年1月2日生	昭和51年5月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役就任 昭和54年8月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成4年4月 当社常務取締役総務本部長就任 平成6年7月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 平成19年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者就任 平成21年4月 財団法人海洋化学研究所理事長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成24年4月 一般財団法人海洋化学研究所評議員就任(現任)	(注)4	2,647,800
取締役社長 代表取締役	兼)社長執行役員	長井啓	昭和23年3月26日生	昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成14年4月 当社入社 平成14年4月 当社海外本部本部長就任 平成14年6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長就任 平成15年6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長就任 平成17年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当就任 平成21年4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当就任 平成23年1月 哈默納科(上海)商贸有限公司監事就任 平成25年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任(現任) 平成27年5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役(現任) (他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長	(注)4	36,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長	兼)副社長執 行役員 生産、生産 技術、サブ ライチェーン 担当	山 崎 吉 雄	昭和22年11月17生	昭和54年3月 当社入社 平成3年12月 当社経営企画室FPSマネージャー 兼MT販売部統括マネージャー就任 平成7年7月 当社精機本部副本部長兼生産部部 長就任 平成8年4月 当社精機本部部長兼生産部部長 就任 平成13年6月 当社取締役アキュドライブ本部本 部部長就任 平成14年4月 当社取締役メカトロニクス本部本 部部長就任 平成15年6月 当社執行役員メカトロニクス本部 本部部長就任 平成16年6月 当社執行役員関連法人担当就任 平成16年6月 株式会社光電製作所常務取締役就 任 平成18年6月 当社常務執行役員マーケティング・国内営業担当就任 平成20年6月 当社専務執行役員マーケティング・国内営業担当就任 平成21年4月 当社専務執行役員人事総務・業務 担当就任 平成21年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 平成23年6月 当社専務執行役員人事・業務・会 計担当兼コンプライアンス担当就 任 平成25年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役 員業務統括就任 平成26年6月 当社取締役副社長兼副社長執行役 員生産、生産技術、資材担当就任 平成26年9月 株式会社ハーモニック プレシ ジョン取締役就任(現任) 平成27年1月 当社取締役副社長兼副社長執行役 員生産、生産技術、サブライ チェーン担当就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	兼)執行役員 マーケティング・営業 担当	幾田 哲雄	昭和32年4月16日生	昭和56年4月 三井物産株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年1月 当社新事業設立準備室長就任 平成17年12月 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイテッド 取締役就任 (現任) 平成17年12月 ハーモニック・ドライブ・エルエル シー プレジデント アンド C E O就任 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任 平成21年1月 ハーモニック・ドライブ・エルエル シー マネージャー 就任(現 任) 平成21年4月 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当就任 平成22年5月 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任 平成22年6月 当社取締役兼執行役員CPO (チーフプロダクションオフィ サー)兼生産技術・資材本部長兼 CSO(チーフオーバーシーズオ フィサー)就任 平成23年1月 哈默納科(上海)商貿有限公司 董事長就任(現任) 平成23年5月 株式会社ハーモニック・エイディ 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役兼執行役員海外担当就 任 平成24年9月 当社取締役兼執行役員海外事業推 進担当就任 平成26年6月 当社取締役兼執行役員マーケティ ング・営業担当就任(現任) 平成27年1月 三益ADM株式会社 理事就任 (他の法人等の代表状況) 哈默納科(上海)商貿有限公司 董事長	(注)4	9,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 良 昌	昭和11年6月1日生	昭和35年4月 昭和45年7月 昭和55年8月 平成6年6月 平成16年6月 平成26年4月 平成26年8月 平成27年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社光電製作所取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社社外取締役就任 株式会社光電製作所代表取締役会長就任 同社代表取締役会長最高経営責任者就任 株式会社KODENホールディングス代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社KODENホールディングス代表取締役社長	(注)4	810,000
取締役		吉田 治 彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 長野計器株式会社社外取締役就任 当社社外取締役就任(現任) 白銅株式会社監査役就任 同社社外取締役就任	(注)4	
取締役		酒井 進 児	昭和12年5月12日生	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成25年9月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデント アンド CEO就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄就任 日本高速通信株式会社代表取締役副社長就任 KDD株式会社代表取締役副社長就任(合併により) KDDI株式会社代表取締役副社長就任(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役就任 当社取締役会諮問委員就任 当社社外取締役就任(現任) トヨタ車体株式会社監査役就任 一般財団法人産業遺産国民会議評議員就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中村雅信	昭和21年8月23日生	昭和45年5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成11年6月 株式会社三和銀行執行役員日本橋支店長就任 平成13年4月 株式会社三和銀行執行役員ニューヨーク支店長就任 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任 平成14年5月 株式会社UFJ銀行専務執行役員法人カンパニー長就任 平成16年5月 株式会社UFJ銀行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任 平成17年6月 三信株式会社特別顧問就任 平成17年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成17年11月 ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長就任 平成19年6月 当社取締役会諮問委員就任 平成23年5月 BNPパリバ証券株式会社会長就任 平成23年9月 BNPパリバ証券株式会社特別顧問就任 平成25年6月 当社社外取締役就任（現任）	(注)4	
監査役	常勤	木場靖夫	昭和15年2月26日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 平成2年6月 松下産業機器株式会社取締役溶接システム事業部長就任 平成8年6月 同社常務取締役溶接システム事業部長就任 平成10年3月 同社常務取締役兼加賀松下電器株式会社取締役社長就任 平成12年3月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）客員就任（現任） 平成13年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	
監査役	常勤	川喜田淳	昭和17年2月8日生	昭和45年10月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役営業本部長就任 平成4年6月 当社取締役生産本部長就任 平成5年9月 当社取締役メカトロニクス本部長就任 平成8年7月 当社取締役業務統括担当就任 平成9年6月 当社常務取締役業務統括担当就任 平成11年4月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役管理統括、財務経理、IR担当就任 平成15年6月 当社執行役員（人事総務担当）就任 平成15年11月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス 監査役就任 平成17年6月 当社常務執行役員（管理担当）就任 平成18年6月 当社専務執行役員（管理担当）就任 平成19年6月 当社常勤顧問就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任（現任） 平成27年5月 株式会社ハーモニック・エイディ監査役就任（現任）	(注)5	129,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		大島 秀文	昭和28年10月19日生	昭和58年5月 株式会社光電製作所入社 平成15年6月 同社取締役特機事業本部副本部長 就任 平成19年6月 同社常務取締役特機事業本部部長 就任 平成20年4月 同社取締役常務執行役員特機事業 本部部長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年4月 株式会社光電製作所常務執行役員 特機事業本部部長就任 平成26年4月 同社執行役員品質保証・環境管理 責任者兼多摩川事業所長就任(現 任)	(注)5	
監査役		尾身 淳二	昭和31年1月15日生	昭和55年4月 株式会社光電製作所入社 平成20年4月 同社執行役員経理部長就任 平成22年4月 同社執行役員管理本部部長補佐兼経 理部長就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年4月 株式会社光電製作所執行役員統括 G経理部長就任 平成27年4月 株式会社光電製作所執行役員統括 G統括担当兼経理部長就任(現 任)	(注)5	
計						3,633,300

- (注) 1 取締役 吉田 治彦、酒井 進児、中村 雅信は、社外取締役であります。
- 2 監査役 木場 靖夫、大島 秀文、尾身 淳二は、社外監査役であります。
- 3 取締役 伊藤 良昌は、取締役会長 伊藤 光昌の実兄であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。執行役員は11名で、社長執行役員 長井 啓、副社長執行役員 生産、生産技術、サプライチェーン担当 山崎 吉雄、常務執行役員 開発担当兼遊星減速機開発・技術担当 安江 秀夫、常務執行役員 人事・総務・会計担当 小沢 寛、執行役員 マーケティング・営業担当 幾田 哲雄、執行役員 ハーモニックドライブ研究所長 清澤 芳秀、執行役員 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長 谷岡 良弘、執行役員 品質担当 伊藤 善規、執行役員 コーポレートガバナンス担当 井口 秀文、執行役員 技術担当 丸山 顕、執行役員 経営企画・財務担当 上條 和俊で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

取締役会は8名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

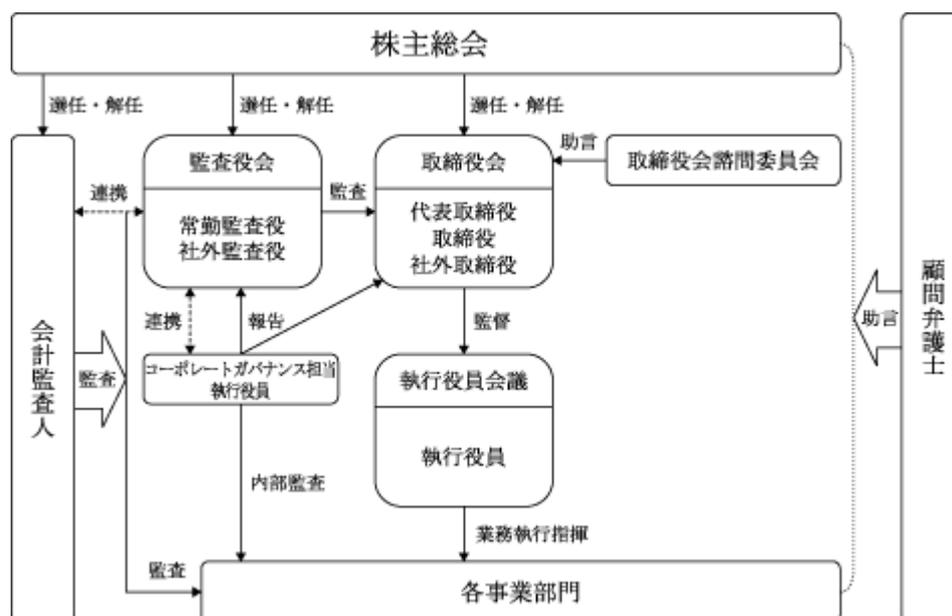
さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は4名（うち3名が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定常的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、監査役会設置会社としての現在の体制を基礎として、継続的な企業統治の体制の向上を図ることが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システム及びリスク管理体制については、執行役員制度導入と同時にコーポレートガバナンス及びリスクマネジメントを担当する執行役員を選任し、強化に取り組んでおります。

具体的には、平成16年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

リスク管理体制については、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制については、上記ロに記載の「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」及び「行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する意識を維持・向上させております。また、関係会社管理規程にもとづき、子会社に対する適切な管理体制を構築するとともに、関係会社会議を定期的で開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視しております。また、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、子会社に対し定期的な業務監査を行っております。

二 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び業務執行を行わない取締役並びに全監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び業務執行を行わない取締役並びに監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

ホ 取締役の定数に係る定款の定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

へ 取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款の定め

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件に関する定款の定め

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議の決議要件に関する定款の定め

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

リ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除を可能とする定款の定め

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

ヌ 取締役会決議による中間配当を可能とする定款の定め

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、コーポレートガバナンス及びリスクマネジメントを担当する執行役員（以下、「コーポレートガバナンス担当執行役員」という。）とその管掌下にある内部統制監査室がその任に当たっており、室長1名と他部門を兼務する監査員2名が事前に計画された監査日程に基づき、当社及び子会社に対し、年間を通じた内部監査を実施しております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門責任者の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗やリスクマネジメントの状況を監視できる体制をとっております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実施しております。当期の会計監査は、あらた監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人業務執行社員 大野 功氏（当社の監査業務に係る継続年数は1年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員3名、及びその他4名であります。

監査役会は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。また、内部監査によって抽出された事項は、コーポレートガバナンス担当執行役員によって、監査役会に報告される体制を整備しているとともに、会計監査人とコーポレートガバナンス担当執行役員も監査のプロセスの中で定期的なコミュニケーションを図るなど、コーポレートガバナンス担当執行役員、監査役会、会計監査人は、相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係又はその他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。

社外取締役吉田治彦氏は、過去に三井物産株式会社の代表取締役常務取締役、長野計器株式会社取締役、白銅株式会社監査役及び取締役を務めていましたが、当社と各社間において人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役酒井進児氏は、過去にトヨタ自動車株式会社専務取締役、KDDI株式会社代表取締役副社長、トヨタ車体株式会社監査役を務めていました。トヨタ自動車株式会社は、当社議決権の4.78%を所有する大株主であり、当社と同社の間には営業上の取引関係（当社売上高の10%未満の取引関係）があります。また、当社とKDDI株式会社、トヨタ車体株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役中村雅信氏は、過去に株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の代表取締役専務執行役員、ピー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社（現BNPパリバ証券株式会社）の代表取締役社長を務めていました。当社と株式会社三菱東京UFJ銀行との間に取引関係はありますが、提出日現在（平成27年6月22日）において同行からの借入残高はありません。また、当社とBNPパリバ証券株式会社との間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役木場靖夫氏は、過去に松下（現パナソニック）グループの要職を務めていましたが、既に退任してから10年以上が経過しているとともに、当社と同グループとの間において、人的関係、資本的关系、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役大島秀文氏及び尾身淳二氏は、当社の大株主である株式会社KODENホールディングスの100%子会社である株式会社光電製作所の執行役員を兼務しております。株式会社KODENホールディングスは、当社議決権の37.65%を所有する大株主ですが、当社と同社間の営業上の取引はありません。また、当社と株式会社光電製作所間にも営業上の取引はありません。なお、社外監査役尾身淳二氏は株式会社光電製作所の経理部門における長年の経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係で重要な事項はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

・社外取締役

社外取締役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の経営全般に対する提言と監督を行い、当社の経営体制、コーポレートガバナンス体制を強化すること。

・社外監査役

社外監査役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の監査体制を強化すること。

当社では、社外取締役及び社外監査役に求める上記の機能及び役割は、有効に発揮されていると考えております。また、選任数についても、当社の企業規模及び取締役会及び監査役会の構成員数等から判断し、十分な選任状況にあるものと考えております。

さらに、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じてその他の重要な会議に出席できる体制となっており、監督または監査の実効性をより高める仕組みとなっております。また、社外監査役は内部監査部門、会計監査人と相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当該社外役員候補者自身及びその者が所属する会社等と当社との人的関係、資本関係、取引関係を総合的に勘案した上で、当該社外役員候補者が独立した立場で上記口項に記載の機能及び役割を果たすことができると判断した場合、社外役員候補者として株主総会へ付議いたします。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	280,239	124,724	124,900	30,615	4
社外役員	79,906	45,706	33,000	1,200	7

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績(当期純利益額)及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	757,963千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	1,070,000	727,600	取引関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	19,703	円滑な金融取引の維持・継続のため。
南陽(株)	17,600	16,896	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	833	円滑な金融取引の維持・継続のため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	1,070,000	704,060	取引関係を強化するため。
三菱UFJフィナンシャルグループ(株)	34,750	25,843	円滑な金融取引の維持・継続のため。
南陽(株)	17,600	23,390	取引関係を強化するため。
三井住友フィナンシャルグループ(株)	189	869	円滑な金融取引の維持・継続のため。

(注) 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,600	
連結子会社				
計	30,000		30,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査内容、監査時間の見積もり等を検討し、当社の規模や特性を総合的に勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	12,117,107
受取手形及び売掛金	6,707,564	8,486,611
有価証券	30,665	30,678
商品及び製品	192,766	245,302
仕掛品	569,122	786,740
原材料及び貯蔵品	729,788	866,561
繰延税金資産	465,572	508,035
その他	231,405	174,754
貸倒引当金	54,207	-
流動資産合計	17,929,696	23,215,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,297,559	² 5,569,347
減価償却累計額	3,049,146	3,305,981
建物及び構築物(純額)	2,248,413	2,263,366
機械装置及び運搬具	3,843,654	5,473,408
減価償却累計額	2,043,805	2,604,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,799,848	2,868,943
土地	² 1,012,029	² 1,023,611
リース資産	543,554	527,740
減価償却累計額	403,770	381,768
リース資産(純額)	139,784	145,972
建設仮勘定	60,105	65,451
その他	3,707,934	4,026,233
減価償却累計額	3,134,479	3,247,591
その他(純額)	573,455	778,641
有形固定資産合計	5,833,637	7,145,987
無形固定資産		
ソフトウェア	169,581	169,222
その他	9,403	7,818
無形固定資産合計	178,984	177,041
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	757,963
関係会社株式	¹ 13,207,876	¹ 16,956,042
長期貸付金	306,339	360,375
長期前払費用	4,703	48,631
長期預金	1,850	4,250
退職給付に係る資産	603,689	1,024,406
繰延税金資産	25,973	28,894
その他	75,415	87,559
貸倒引当金	311,767	365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	18,902,147
固定資産合計	20,696,251	26,225,177
資産合計	38,625,948	49,440,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	2,159,842
短期借入金	10,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	² 52,143	² 154,668
リース債務	59,988	47,803
未払法人税等	1,134,314	1,541,906
賞与引当金	664,693	783,801
役員賞与引当金	115,126	165,336
製品補償損失引当金	43,699	60,882
その他	1,257,119	2,131,996
流動負債合計	5,079,270	7,176,238
固定負債		
長期借入金	² 155,519	² 460,462
長期末払金	47,598	47,598
リース債務	81,565	101,107
繰延税金負債	2,345,913	3,508,990
役員退職慰労引当金	311,744	348,069
執行役員退職慰労引当金	36,637	57,807
退職給付に係る負債	46,807	59,816
固定負債合計	3,025,787	4,583,852
負債合計	8,105,058	11,760,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	24,356,267
自己株式	2,304,883	2,305,055
株主資本合計	25,012,616	28,865,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	6,382,214
為替換算調整勘定	425,562	781,690
退職給付に係る調整累計額	144,575	214,134
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	7,378,040
少数株主持分	1,197,644	1,437,374
純資産合計	30,520,889	37,680,878
負債純資産合計	38,625,948	49,440,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	21,083,534	25,951,062
売上原価	2 11,965,633	2 13,829,327
売上総利益	9,117,901	12,121,735
販売費及び一般管理費	1, 2 4,449,801	1, 2 5,054,923
営業利益	4,668,100	7,066,812
営業外収益		
受取利息	5,775	8,422
受取配当金	118,292	140,337
持分法による投資利益	85,786	299,861
補助金収入	16,402	9,484
為替差益	41,862	18,458
その他	13,477	35,968
営業外収益合計	281,597	512,532
営業外費用		
支払利息	43,362	5,516
支払手数料	32,559	-
コミットメントフィー	25,475	5,999
補助金費用	15,263	7,957
その他	10,454	34,706
営業外費用合計	127,115	54,180
経常利益	4,822,582	7,525,164
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,067
特別利益合計	-	3,067
特別損失		
固定資産除却損	4 1,246	4 13,926
製品補償損失	24,112	44,768
役員退職特別加算金	19,800	-
その他	5,692	-
特別損失合計	50,851	58,695
税金等調整前当期純利益	4,771,730	7,469,536
法人税、住民税及び事業税	1,752,149	2,555,092
法人税等調整額	7,978	28,136
法人税等合計	1,760,127	2,583,229
少数株主損益調整前当期純利益	3,011,603	4,886,307
少数株主利益	17,860	52,707
当期純利益	2,993,743	4,833,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,011,603	4,886,307
その他の包括利益		
¹ 其他有価証券評価差額金	1,123,082	2,641,723
¹ 為替換算調整勘定	509,144	511,141
退職給付に係る調整額	-	69,559
持分法適用会社に対する持分相当額	521,182	36,156
その他の包括利益合計	¹ 2,153,409	¹ 3,258,581
包括利益	5,165,012	8,144,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,950,301	7,912,023
少数株主に係る包括利益	214,710	232,865

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	18,242,282	2,304,883	22,751,650
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	5,203,709	18,242,282	2,304,883	22,751,650
当期変動額					
剰余金の配当			732,777		732,777
当期純利益			2,993,743		2,993,743
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,260,965		2,260,965
当期末残高	1,610,542	5,203,709	20,503,247	2,304,883	25,012,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,617,408	407,913		2,209,495	1,025,421	25,986,567
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,617,408	407,913		2,209,495	1,025,421	25,986,567
当期変動額						
剰余金の配当						732,777
当期純利益						2,993,743
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123,082	833,475	144,575	2,101,133	172,223	2,273,356
当期変動額合計	1,123,082	833,475	144,575	2,101,133	172,223	4,534,322
当期末残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,520,889

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	20,503,247	2,304,883	25,012,616
会計方針の変更による累積的影響額			149,118		149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	5,203,709	20,652,365	2,304,883	25,161,734
当期変動額					
剰余金の配当			1,129,698		1,129,698
当期純利益			4,833,599		4,833,599
自己株式の取得				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,703,901	171	3,703,730
当期末残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	2,305,055	28,865,464

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,520,889
会計方針の変更による累積的影響額						149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,670,007
当期変動額						
剰余金の配当						1,129,698
当期純利益						4,833,599
自己株式の取得						171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	3,307,140
当期変動額合計	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	7,010,870
当期末残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,771,730	7,469,536
減価償却費	1,170,661	1,305,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,971	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,116	18,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,650	36,325
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,492	21,170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41,146	50,209
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	21,586	17,182
受取利息	5,775	8,422
受取配当金	118,292	140,337
支払利息	43,362	5,516
持分法による投資損益(は益)	85,786	299,861
固定資産売却損益(は益)	-	3,067
固定資産除却損	1,246	13,926
売上債権の増減額(は増加)	1,578,279	1,679,475
たな卸資産の増減額(は増加)	135,184	333,172
仕入債務の増減額(は減少)	167,219	348,492
その他	363,470	367,016
小計	4,557,934	7,188,712
利息及び配当金の受取額	131,561	148,606
持分法適用会社からの配当金の受取額	136,111	195,146
利息の支払額	38,019	16,144
法人税等の支払額	1,152,682	2,041,202
法人税等の還付額	8,289	19,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643,195	5,494,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,223,922	1,878,073
有形固定資産の売却による収入	-	7,776
無形固定資産の取得による支出	81,763	64,330
定期預金の預入による支出	1,956,957	1,708,795
定期預金の払戻による収入	2,094,000	1,595,000
敷金及び保証金の差入による支出	14,927	11,079
敷金及び保証金の回収による収入	743	1,154
短期貸付けによる支出	350	
短期貸付金の回収による収入	350	170
長期貸付金の回収による収入	326	166
その他	79,793	45,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102,707	2,103,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	550,000
短期借入金の返済による支出	20,000	430,000
長期借入れによる収入	110,799	538,000
長期借入金の返済による支出	4,812,714	130,533
リース債務の返済による支出	85,089	61,852
自己株式の取得による支出	-	171
配当金の支払額	732,777	1,129,698
少数株主への配当金の支払額	71,550	73,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,591,332	737,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	221,214	193,363
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,829,629	2,846,296
現金及び現金同等物の期首残高	9,713,580	6,883,951
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,883,951	¹ 9,730,247

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ウィンベル

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

青梅鑄造(株)

(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科(上海)商贸有限公司及び三益ADM株式会社の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)

時価のあるもの

..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

..... 時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・原材料・仕掛品

..... 移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

..... 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.63円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	5,456,766	5,593,842

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	28,245	28,902
土地	33,146	33,146
計	61,391	62,048

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,692	5,256
長期借入金	22,228	9,392
計	30,920	14,648

3 コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成26年3月31日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を、平成30年3月30日まで期間延長しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000	5,000,000
借入実行残高		
借入未実行残高	5,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与手当	1,436,447	1,614,077
役員賞与引当金繰入額	98,826	184,329
退職給付費用	51,095	30,443
役員退職慰労引当金繰入額	34,485	35,365
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,067	21,170
研究開発費	1,213,668	1,282,350

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,235,196	1,309,311

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置		2,979
工具器具備品		87
計		3,067

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	185	2,065
機械装置	538	0
工具器具備品	522	11,860
計	1,246	13,926

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,741,213	3,600,221
組替調整額		
税効果調整前	1,741,213	3,600,221
税効果額	618,130	958,497
その他有価証券評価差額金	1,123,082	2,641,723
為替換算調整勘定		
当期発生額	509,144	511,141
退職給付に係る調整額		
当期発生額		174,562
組替調整額		83,342
税効果調整前		91,220
税効果額		21,660
退職給付に係る調整額		69,559
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	521,182	36,156
その他の包括利益合計	2,153,409	3,258,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100			31,583,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,687			1,050,687

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	427,453	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100	63,166,200		94,749,300

(注) 発行済株式の数の増加は、平成26年10月1日付株式分割(普通株式1株につき1:3の割合で分割)による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,687	2,101,506		3,152,193

(注) 自己株式の数の増加は、平成26年10月1日付株式分割(普通株式1株につき1:3の割合で分割)による増及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	671,712	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,057,018	12,117,107
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,665	30,678
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,203,732	2,417,538
現金及び現金同等物	6,883,951	9,730,247

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	35,300		35,300
減価償却累計額相当額	24,105		24,105
期末残高相当額	11,194		11,194

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,700		13,700
減価償却累計額相当額	5,552		5,552
期末残高相当額	8,147		8,147

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,026	2,525
1年超	8,764	6,238
合計	11,790	8,764

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	59,120	670
減価償却費相当額	54,401	514
支払利息相当額	710	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	173,217	165,788
1年超	213,085	82,243
合計	386,302	248,032

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、きわめて小さいと判断しております。

有価証券は、リスクの僅少なマネー・マネジメント・ファンドであります。また、投資有価証券である株式及び関係会社株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金のうち、資本・業務提携契約を締結している企業に対するものについては、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業の財務内容等を定期的にモニタリングする体制としております。また、従業員に対するものについては、信用リスクに晒されておりますが、内規に基づき、適切に管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,057,018	9,057,018	
(2) 受取手形及び売掛金	6,707,564	6,707,564	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	765,032	765,032	
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	7,751,110	7,751,110	
資産計	24,280,726	24,280,726	
(1) 支払手形及び買掛金	1,742,185	1,742,185	
(2) 未払法人税等	1,134,314	1,134,314	
負債計	2,876,499	2,876,499	
デリバティブ取引	1,181	1,181	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,117,107	12,117,107	
(2) 受取手形及び売掛金	8,486,611	8,486,611	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	754,163	754,163	
(4) 関係会社株式			
その他有価証券	11,362,200	11,362,200	
資産計	32,720,082	32,720,082	
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,842	2,159,842	
(2) 未払法人税等	1,541,906	1,541,906	
負債計	3,701,749	3,701,749	
デリバティブ取引	9,295	9,295	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

これらは短期間で支払われるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券 非上場株式	4,516	3,800
関係会社株式 非上場株式	5,456,766	5,593,842

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社株式」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,057,018			
受取手形及び売掛金	6,707,564			
合計	15,764,583			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,117,107			
受取手形及び売掛金	8,486,611			
合計	20,603,718			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,516,142	2,716,931	5,799,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	8,516,142	2,716,931	5,799,211
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		8,516,142	2,716,931	5,799,211

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,116,363	2,716,931	9,399,432
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	12,116,363	2,716,931	9,399,432
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		12,116,363	2,716,931	9,399,432

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	132,564		131,369	1,194
	韓国ウォン	190,580		190,592	12
合計		323,144		321,962	1,181

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	228,532		229,075	543
	韓国ウォン	312,460		302,621	9,838
合計		540,992		531,696	9,295

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,727,959	1,859,111
会計方針の変更による累積的影響額		231,190
会計方針の変更を反映した期首残高	1,727,959	1,627,920
勤務費用	100,471	128,621
利息費用	31,103	9,594
数理計算上の差異の発生額	1,663	2,275
退職給付の支払額	2,085	78,079
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	1,859,111	1,690,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,202,041	2,462,800
期待運用収益	44,040	49,255
数理計算上の差異の発生額	115,475	176,838
事業主からの拠出額	103,315	103,923
退職給付の支払額	2,085	78,079
その他	13	
年金資産の期末残高	2,462,800	2,714,739

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,859,111	1,690,333
年金資産	2,462,800	2,714,739
	603,689	1,024,406
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	603,689	1,024,406
退職給付に係る資産	603,689	1,024,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	603,689	1,024,406

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	100,471	128,621
利息費用	31,103	9,594
期待運用収益	44,040	49,255
数理計算上の差異の費用処理額	28,138	83,342
過去勤務費用の費用処理額		
その他	13	
確定給付制度に係る退職給付費用	59,382	5,617

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務債務		
数理計算上の差異		91,220
その他		
合計		91,220

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	224,147	315,367
合計	224,147	315,367

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	68%	71%
株式	29%	26%
現金及び預金	3%	3%
その他		
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.80%	0.59%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,729	46,807
退職給付費用	7,955	13,009
退職給付の支払額		
制度への拠出額		
その他	6,122	
退職給付に係る負債の期末残高	46,807	59,816

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	46,807	59,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,807	59,816
退職給付に係る負債	46,807	59,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,807	59,816

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,955千円 当連結会計年度13,009千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,894千円、当連結会計年度25,363千円でありました。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度95,935千円、当連結会計年度103,769千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	116,171	126,998
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708	146,473
差引額	24,537	19,475

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.44% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.54% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	80,189	110,489
賞与引当金	236,777	257,086
在庫評価損	9,103	11,375
未実現棚卸資産売却益	71,329	72,829
未払社会保険料	27,604	27,878
その他	40,568	28,375
繰延税金資産(流動)合計	465,572	508,035
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	14,689	5,654
退職給付に係る負債	13,397	14,431
退職給付に係る資産	9,771	
その他	7,656	8,808
繰延税金資産(固定)合計	25,973	28,894
繰延税金負債(固定)		
役員退職慰労引当金	108,123	117,057
ゴルフ会員権評価損	6,673	6,034
投資有価証券評価損	106,500	136,420
貸倒引当金	108,689	115,680
執行役員退職慰労引当金	17,759	22,854
その他有価証券評価差額金	1,978,826	2,944,975
外国関係会社未分配利益	394,388	462,896
退職給付に係る資産	204,538	336,694
その他	115,906	162,470
繰延税金負債(固定)合計	2,345,913	3,508,990

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が305,853千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,440千円、その他有価証券評価差額金額が319,580千円、退職給付に係る調整累計額が10,722千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,899,277	3,184,257		21,083,534		21,083,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262,967			1,262,967	1,262,967	
計	19,162,245	3,184,257		22,346,502	1,262,967	21,083,534
セグメント利益	5,523,090	269,752	99,854	5,892,698	1,070,115	4,822,582
セグメント資産	15,628,804	3,451,662	5,351,554	24,432,020	14,193,927	38,625,948
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	105,212		5,351,554	5,456,766		5,456,766
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,212,923	91,495		1,304,418		1,304,418

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,070,115千円には、セグメント間取引消去 176,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 893,533千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額14,193,927千円には、セグメント間消去 536,397千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,730,324千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,534,000	3,417,062		25,951,062		25,951,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216,907			1,216,907	1,216,907	
計	23,750,907	3,417,062		27,167,970	1,216,907	25,951,062
セグメント利益	8,075,875	364,930	279,270	8,720,077	1,194,912	7,525,164
セグメント資産	20,073,607	3,978,428	5,468,039	29,520,076	19,920,892	49,440,969
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	125,802		5,468,039	5,593,842		5,593,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,294,270	181,457		2,475,727		2,475,727

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,194,912千円には、セグメント間取引消去 194,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,000,446千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
 - 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
 - 4 セグメント資産の調整額19,920,892千円には、セグメント間消去 458,356千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額20,379,249千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	16,518,474	4,565,060	21,083,534

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
14,634,576	3,184,257	1,511,619	1,753,081	21,083,534

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
5,083,189	750,447		5,833,637

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	2,854,555	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	21,302,557	4,648,505	25,951,062

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
17,565,962	3,417,062	1,611,569	3,356,468	25,951,062

(注) 1 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2 欧州売上高は、持分法適用関連会社(ハーモニック・ドライブ・アーゲー)への売上高を表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
6,304,108	841,879		7,145,987

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社羽根田商会	3,567,617	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ 国・ヘッ セン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所 有) 直 接 35.0	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。役員の兼任等……無	当社製品の販売 (注)	1,511,619	売掛金	289,584

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ 国・ヘッ セン州	1,550 千ユーロ	精密減速機 (製造・販 売)	(所 有) 直 接 36.8	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。役員の兼任等……無	当社製品の販売 (注)	1,611,569	売掛金	279,833

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,895,700 千円
固定資産合計	1,783,055 千円
投資その他の資産合計	1,574,055 千円
流動負債合計	849,775 千円
固定負債合計	993,426 千円
純資産合計	7,409,608 千円
売上高	7,829,001 千円
税引前当期純利益	1,280,774 千円
当期純利益	914,841 千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はハーモニック・ドライブ・アーゲーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,725,228	千円
固定資産合計	1,982,656	千円
投資その他の資産合計	1,604,864	千円
流動負債合計	699,807	千円
固定負債合計	1,260,989	千円
純資産合計	6,351,953	千円
売上高	10,030,946	千円
税引前当期純利益	1,984,847	千円
当期純利益	1,437,998	千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	320.13円	395.68円

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	32.68円	52.77円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,993,743	4,833,599
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,993,743	4,833,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,239	91,597,135

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	130,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,143	154,668	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	59,988	47,803	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	155,519	460,462	0.5	平成28年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	81,565	101,107	1.0	平成28年～平成33年
その他有利子負債				
合計	359,218	894,041		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,663	125,592	120,252	53,921
リース債務	36,764	26,056	11,912	9,107

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第27期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	6,154,868	12,700,200	19,192,805	25,951,062
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	1,790,549	3,830,354	5,631,905	7,469,536
四半期(当期) (千円) 純利益金額	1,113,204	2,483,359	3,659,059	4,833,599
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	12.15	27.11	39.95	52.77

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	12.15	14.96	12.84	12.82

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,139,288	8,205,776
受取手形	3,268,667	3,622,613
電子記録債権	356,852	770,373
売掛金	1 2,881,888	1 3,774,610
有価証券	30,665	30,678
商品及び製品	73,326	58,436
仕掛品	366,342	564,049
原材料及び貯蔵品	318,343	389,996
前払費用	65,365	78,179
繰延税金資産	358,245	394,558
その他	1 314,026	1 365,203
貸倒引当金	54,207	
流動資産合計	14,118,802	18,254,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,823,271	3,943,512
減価償却累計額	2,249,380	2,387,581
建物(純額)	1,573,891	1,555,931
構築物	386,936	380,823
減価償却累計額	334,173	336,195
構築物(純額)	52,762	44,627
機械及び装置	1,643,853	2,326,851
減価償却累計額	1,020,471	1,173,460
機械及び装置(純額)	623,382	1,153,390
車両運搬具	2,269	2,269
減価償却累計額	2,257	2,261
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	3,015,783	3,266,859
減価償却累計額	2,586,214	2,695,596
工具、器具及び備品(純額)	429,569	571,262
土地	898,363	898,363
リース資産	146,750	209,805
減価償却累計額	107,285	126,383
リース資産(純額)	39,465	83,422
建設仮勘定	9,203	29,229
有形固定資産合計	3,626,650	4,336,234
無形固定資産		
ソフトウェア	163,527	163,633
その他	8,408	6,861
無形固定資産合計	171,935	170,495
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	757,963
関係会社株式	13,791,290	17,388,507
長期貸付金	306,167	360,375
関係会社長期貸付金	346,495	222,900
前払年金費用	352,016	672,322
敷金及び保証金	36,969	46,659

その他	20,382	17,314
貸倒引当金	311,767	365,975
投資その他の資産合計	15,311,105	19,100,068
固定資産合計	19,109,691	23,606,798
資産合計	33,228,494	41,861,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	910,708	1,199,754
買掛金	1 850,183	1 1,062,950
リース債務	21,481	21,259
未払金	1 269,348	1 453,959
未払費用	224,297	243,605
未払法人税等	1,069,531	1,404,475
未払消費税等	95,271	134,555
前受金	43,338	56,199
預り金	29,901	35,844
賞与引当金	600,006	698,578
役員賞与引当金	107,906	162,936
製品補償損失引当金	43,699	60,882
設備関係支払手形	171,060	690,556
その他	14,507	12,234
流動負債合計	4,451,242	6,237,793
固定負債		
リース債務	19,013	63,329
長期未払金	23,050	23,050
繰延税金負債	1,755,003	2,778,395
役員退職慰労引当金	294,913	327,568
執行役員退職慰労引当金	36,637	57,807
固定負債合計	2,128,618	3,250,151
負債合計	6,579,860	9,487,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
資本準備金	4,207,937	4,207,937
その他資本剰余金	995,772	995,772
資本剰余金合計	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	7,232,073	10,315,218
利益剰余金合計	18,398,773	21,481,918
自己株式	2,304,883	2,305,055
株主資本合計	22,908,142	25,991,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	6,382,214
評価・換算差額等合計	3,740,491	6,382,214
純資産合計	26,648,633	32,373,330
負債純資産合計	33,228,494	41,861,275

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 18,584,667	1 23,029,945
売上原価		
製品期首たな卸高	62,939	73,326
当期製品製造原価	9,042,905	10,977,395
当期商品仕入高	1,834,244	2,114,486
合計	10,940,089	13,165,209
製品期末たな卸高	73,326	58,436
売上原価合計	1 10,866,762	1 13,106,772
売上総利益	7,717,904	9,923,172
販売費及び一般管理費	1, 2 3,537,732	1, 2 3,948,064
営業利益	4,180,171	5,975,107
営業外収益		
受取利息	1 7,626	1 9,416
受取配当金	1 257,853	1 335,483
不動産賃貸料	1 35,244	1 37,692
情報基盤賃貸収入	1 15,452	1
業務受託料	1 3,925	1 4,460
補助金収入	15,263	7,957
その他	1 11,111	1 49,148
営業外収益合計	346,475	444,157
営業外費用		
支払利息	37,987	1,005
不動産賃貸費用	1 18,981	1 19,295
情報基盤賃貸費用	1 8,766	1
業務受託費用	1 4,777	1 4,481
コミットメントフィー	25,475	5,999
為替差損	2,563	23,612
補助金費用	15,263	7,957
支払手数料	32,559	
その他	1 5,122	1 16,866
営業外費用合計	151,496	79,218
経常利益	4,375,150	6,340,046
特別利益		
固定資産売却益	12	1,108
特別利益合計	12	1,108
特別損失		
固定資産除却損	1,250	9,081
関係会社株式評価損		124,987
製品補償損失	24,112	44,768
役員退職特別加算金	19,800	
特別損失合計	45,162	178,837
税引前当期純利益	4,330,000	6,162,317
法人税、住民税及び事業税	1,561,308	2,152,084
法人税等調整額	23,942	53,491
法人税等合計	1,537,365	2,098,592
当期純利益	2,792,635	4,063,725

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	10,000,000	6,172,216	16,338,916
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	10,000,000	6,172,216	16,338,916
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
剰余金の配当							732,777	732,777
当期純利益							2,792,635	2,792,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						1,000,000	1,059,857	2,059,857
当期末残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	7,232,073	18,398,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,304,883	20,848,284	2,617,408	2,617,408	23,465,693
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,304,883	20,848,284	2,617,408	2,617,408	23,465,693
当期変動額					
自己株式の取得					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		732,777			732,777
当期純利益		2,792,635			2,792,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,123,082	1,123,082	1,123,082
当期変動額合計		2,059,857	1,123,082	1,123,082	3,182,939
当期末残高	2,304,883	22,908,142	3,740,491	3,740,491	26,648,633

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	7,232,073	18,398,773
会計方針の変更による累積的影響額							149,118	149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	7,381,191	18,547,891
当期変動額								
自己株式の取得								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							1,129,698	1,129,698
当期純利益							4,063,725	4,063,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							2,934,026	2,934,026
当期末残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709	166,700	11,000,000	10,315,218	21,481,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,304,883	22,908,142	3,740,491	3,740,491	26,648,633
会計方針の変更による累積的影響額		149,118			149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,304,883	23,057,260	3,740,491	3,740,491	26,797,751
当期変動額					
自己株式の取得	171	171			171
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,129,698			1,129,698
当期純利益		4,063,725			4,063,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,641,723	2,641,723	2,641,723
当期変動額合計	171	2,933,855	2,641,723	2,641,723	5,575,578
当期末残高	2,305,055	25,991,115	6,382,214	6,382,214	32,373,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

7 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が231,190千円増加し、繰越利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.63円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期債権	860,986	1,247,854
短期債務	338,036	428,565

2 コミットメントライン契約

資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成26年3月31日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を、平成30年3月30日まで期間延長しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000	5,000,000
借入実行残高		
借入未実行残高	5,000,000	5,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)		3,218,675		3,766,940
営業取引(支出分)		3,316,544		4,347,394
営業取引以外の取引(収入分)		314,021		393,413
営業取引以外の取引(支出分)		30,938		31,998

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
給料手当		562,497		587,740
賞与引当金繰入額		389,114		429,391
役員賞与引当金繰入額		92,606		181,930
役員退職慰労引当金繰入額		31,920		32,655
執行役員退職慰労引当金繰入額		15,067		21,170
研究開発費		1,208,819		1,278,284
減価償却費		54,020		74,534
おおよその割合				
販売費		31%		31%
一般管理費		69%		69%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	679,815	666,436
関連会社株式	5,360,365	5,360,365
計	6,040,180	6,026,801

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	74,744	104,012
賞与引当金	213,002	229,133
未払社会保険料	24,034	23,676
在庫評価損	5,895	9,360
製品補償損失引当金	15,513	19,969
貸倒引当金繰入額	19,243	
未収利息	5,811	8,406
繰延税金資産(流動)合計	358,245	394,558
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	108,123	108,250
執行役員退職慰労引当金	17,759	22,854
ゴルフ会員権評価損	6,673	6,034
投資有価証券評価損	106,500	136,420
貸倒引当金繰入額	108,689	115,680
敷金保証金	1,042	1,016
繰延税金資産(固定)合計	348,789	390,256
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	124,965	223,676
その他有価証券評価差額金	1,978,826	2,944,975
繰延税金負債(固定)合計	2,103,792	3,168,652
繰延税金負債(固定)の純額	1,755,003	2,778,395

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が253,945千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が65,634千円、その他有価証券評価差額金額が319,580千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,823,271	126,394	6,153	3,943,512	2,387,581	143,208	1,555,931
構築物	386,936	1,687	7,800	380,823	336,195	8,903	44,627
機械及び装置	1,643,853	685,857	2,860	2,326,851	1,173,460	155,771	1,153,390
車輛運搬具	2,269			2,269	2,261	3	7
工具、器具及び備品	3,015,783	508,516	257,441	3,266,859	2,695,596	360,926	571,262
土地	898,363			898,363			898,363
リース資産	146,750	66,412	3,357	209,805	126,383	22,455	83,422
建設仮勘定	9,203	179,582	159,555	29,229			29,229
有形固定資産計	9,926,432	1,568,450	437,168	11,057,714	6,721,479	691,268	4,336,234
無形固定資産							
ソフトウェア	905,921	67,682	7,215	966,388	802,754	67,576	163,633
その他	10,262	3,672	4,879	9,055	2,193	339	6,861
無形固定資産計	916,184	71,354	12,094	975,443	804,948	67,915	170,495
長期前払費用	1,783		1,595	188	155	126	32

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	365,975				365,975
賞与引当金	600,006	698,578	600,006		698,578
役員賞与引当金	107,906	162,936	107,906		162,936
製品補償損失引当金	43,699	59,179	33,832	8,163	60,882
役員退職慰労引当金	294,913	32,655			327,568
執行役員退職慰労引当金	36,637	21,170			57,807

(注) 当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。平成26年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。